

退職期における住民税が生活水準に与える影響

甲南大学 経済学部 足立泰美

ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 北村智紀

関西学院大学 経済学部 上村敏之

【要約】

家計が退職するとき、消費が平準化されているかどうかは、重要な関心をもって研究されてきた。退職においては、それまでの所得が大きく減少することになるが、生活水準を維持するためには、消費はある程度維持する必要がある。

退職時の所得の喪失によって消費の低下や生活水準の低下を招いていることは複数の論文で明らかにされている。だが、退職後の所得の低下に対し課せられる税負担は、一層の生活水準の低下を招くであろう。なかでも前年課税とする個人住民税は退職後の所得を失った世帯にとって、多大な影響を与えると考えられる。そこで本稿では、前年課税をとる住民税が退職期における生活水準に与える影響を検証する。

本稿では、家計が純粋なライフサイクル仮説にしたがっていると考えたときに、個人住民税が消費の平準化に対してどのような影響をもたらしているかについて、大規模な個票データを用いた実証分析を行う。

推定結果より、退職期の消費額の低下が予期できない要因によってもたらしていることが検証された。本稿が注目している個人住民税が、消費額を減少させる要因として働いていることが明らかとなった。それ以外にも定年退職、倒産、そして派遣職員から正規職員への移行など就業要因の変化が、消費額を低下させていることが検出された。

JEL : D12 D14 H24

キーワード：個人住民税、消費の平準化、ライフサイクル仮説